

法人單位財務諸表等

平成30事業年度決算財務諸表等

法人単位財務諸表等

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
重要な会計方針（及び注記事項）	5
附属明細書	8

貸借対照表
(総括)
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		29,169,101,254		
有価証券		77,110,098,213		
農地等割賦売渡債権	11,908,041			
貸倒引当金	-	11,908,041		
農地等取得資金貸付金	57,263,626			
貸倒引当金	-	57,263,626		
前払金		333,854		
未収収益		237,153,132		
未収保険料		1,319,491,000		
未収入金	49,234,199			
貸倒引当金	△ 26,201,885	23,032,314		
流動資産合計			107,928,381,434	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	52,236,749			
減価償却累計額	△ 42,994,872	9,241,877		
工具器具備品	231,085,379			
減価償却累計額	△ 93,218,554	137,866,825		
有形固定資産合計		147,108,702		
2 無形固定資産				
電話加入権		117,000		
ソフトウェア		417,648,510		
無形固定資産合計		417,765,510		
3 投資その他の資産				
金銭の信託		167,347,946,185		
投資有価証券		61,272,260,062		
敷金・保証金		84,722,412		
未収財源措置予定額		325,200,000,000		
破産・更生債権等	39,157,183			
貸倒引当金	△ 34,544,595	4,612,588		
投資その他の資産合計		553,909,541,247		
固定資産合計			554,474,415,459	
資産合計			662,402,796,893	
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		56,059,000		
預り補助金等		84,313,831		
支払備金		1,276,436,246		
一年以内返済長期借入金		100,100,000,000		
未払金		1,042,662,127		
未払費用		50		
預り金		5,670,318		
未経過保険料		2,846,212,400		
仮受金		357,723,937		
流動負債合計			105,769,077,909	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	481,093,874			
資産見返補助金等	630,005	481,723,879		
長期借入金				
民間資金借入金		225,100,000,000		
給付準備金				
給付原資準備金	315,792,129,809			
付利準備金	7,112,966,625			
調整準備金	5,644,326,188	328,549,422,622		
固定負債合計			554,131,146,501	
負債合計			659,900,224,410	
純資産の部				
利益剰余金			2,502,572,483	
純資産合計			2,502,572,483	
負債純資産合計			662,402,796,893	

損益計算書
(総括)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	92,760,273,836		
保険料還付金	4,005,730		
長期借入関係費	8,888,400		
運用諸費	49,021,070		
国庫返還金	50		
給付準備金繰入	16,203,282,381		
支払備金繰入	112,732,646	109,138,204,113	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	308,803,946		
法定福利費・福利厚生費	56,045,661		
その他人件費	10,024,727		
業務委託費	1,809,204,029		
賃借料	2,971,087		
減価償却費	277,973,319		
保守・修繕費	275,936,075		
通信運搬費	64,126,764		
旅費交通費	9,041,026		
消耗品費	4,045,720		
諸謝金	391,192		
その他	41,113,023	2,859,676,569	
一般管理費			
役員報酬	66,967,279		
給与・賞与及び手当	283,670,735		
法定福利費・福利厚生費	56,522,838		
その他人件費	20,673,923		
賃借料	109,733,230		
減価償却費	9,218,648		
保守・修繕費	14,021,463		
水道光熱費	5,155,491		
通信運搬費	8,759,434		
旅費交通費	4,475,340		
消耗品費	3,320,300		
備品費	471,564		
諸謝金	1,446,600		
その他	82,625,383	667,062,228	
財務費用			
支払利息	430,270,322	430,270,322	
雑損		198,988,395	
経常費用合計			113,294,201,627
経常収益			
運営費交付金収益		3,287,616,944	
保険料収入		14,107,035,640	
運用収益			
受取利息	1,514,004		
有価証券利息	1,467,079,213		
金銭信託運用収益	3,569,981,965		
投資資産運用収益	910,860,780	5,949,435,962	
農地等割賦利息収入		503,501	
貸付金利息収入		2,341,201	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	893,018,169		
年金給付費等負担金	35,684,899,000	36,577,917,169	
財源措置予定額収益		54,800,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		240,178,165	
雑益		134,042,230	
経常収益合計			115,099,070,812
経常利益			1,804,869,185
臨時損失			
固定資産除却損			715,438
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		3,727,059	3,727,059
当期純利益			1,807,880,806
前中期目標期間繰越積立金取崩額			390,318,428
当期総利益			2,198,199,234

キャッシュ・フロー計算書
(総括)
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	△ 48,451,114,005
老齢年金の給付による支出	△ 43,307,208,709
特例付加年金の給付による支出	△ 154,537,085
一時金の給付による支出	△ 832,906,053
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 2,991,076,212
人件費支出	△ 800,452,732
その他業務費支出	△ 10,390,275
保険料収入	14,086,177,910
運用収入	1,566,107,259
農地等取得資金貸付金等の回収による収入	42,533,326
運営費交付金収入	3,352,029,000
国庫補助金等収入	119,074,985,154
国庫補助金等返還による支出	△ 4,628,041
その他業務収入	100,406,344
小計	41,669,925,881
利息の支払額	△ 430,270,322
国庫納付金の支払額	△ 328,501,287
業務活動によるキャッシュ・フロー	40,911,154,272
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	△ 2,096,000,000
信託資産の解約による収入	2,600,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 25,258,880,195
有価証券の償還による収入	17,246,649,840
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 889,488
その他の支出	△ 26,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,509,146,472
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	54,800,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 82,500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,700,000,000
IV 資金増加額	5,702,007,800
V 資金期首残高	23,467,093,454
VI 資金期末残高	29,169,101,254

行政サービス実施コスト計算書
(総括)
(平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

損益計算書上の費用

年金事業費	109,138,204,113		
その他業務費	2,859,676,569		
一般管理費	667,062,228		
財務費用	430,270,322		
雑損	198,988,395		
臨時損失	715,438	113,294,917,065	

(控除)自己収入等

保険料収入	△ 14,107,035,640		
運用収益	△ 5,949,435,962		
農地等割賦利息収入	△ 503,501		
貸付金利息収入	△ 2,341,201		
雑益	△ 134,042,230		
臨時利益	△ 3,727,059	△ 20,197,085,593	

業務費用合計

93,097,831,472

II 引当外賞与見積額

3,856,549

III 引当外退職給付増加見積額

46,254,400

IV (控除)法人税等及び国庫納付額

△ 50

V 行政サービス実施コスト

93,147,942,371

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	4～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。
- 5 貸倒引当金の計上基準
農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権、未収入金及び破産更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 給付準備金の計上根拠及び計上基準
給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。
- 7 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
 - (2) 金銭の信託
時価法
- 8 未収財源措置予定額の計上基準
年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。
- 9 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 10 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

66,508,642円

運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額

186,502,200円

(損益計算書関係)

雑損の主な要因は、独立行政法人農業者年金基金法第58条の規定に基づき時効により消滅した保険料額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 29,169,101,254円

現金及び預金残高 29,169,101,254円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、24,295,000円については国等からの出向職員に係るものであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 特例付加年金勘定、農業者老齢年金等勘定

特例付加年金及び農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金及び加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」（平成15年10月2日認可・制定）により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

(2) 旧年金勘定

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金に係るリスクについては、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けているところであり、また同条第4項の規定において債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、未収財源措置予定額として国庫が負担する旨が規定されているところでありますので、これらの規定によりリスクに備えております。

(3) 農地売買貸借等勘定

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」（平成15年10月1日制定）等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,169	29,169	—
(2) 有価証券	77,110	77,153	43
売買目的有価証券	71,612	71,612	—
満期保有目的の債券	5,497	5,540	43
(3) 農地等割賦売渡債権	11	11	—
貸倒引当金	—	—	—
	11	11	—
(4) 農地等取得資金貸付金	57	57	—
貸倒引当金	—	—	—
	57	57	—
(5) 未収入金	49	49	—
貸倒引当金	△26	△26	—
	23	23	—
(6) 金銭の信託	167,347	167,347	—
(7) 投資有価証券	61,272	62,980	1,707
満期保有目的の債券	61,272	62,980	1,707
(8) 未収財源措置予定額	325,200	325,757	557
(9) 破産・更生債権等	39	39	—
貸倒引当金	△34	△34	—
	4	4	—
(10) 一年以内返済長期借入金	(100,100)	(100,195)	(95)
(11) 未払金	(1,042)	(1,042)	—
(12) 民間資金借入金	(225,100)	(225,561)	(461)

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(11) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(6) 金銭の信託、(7) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

(3) 農地等割賦売渡債権、(4) 農地等取得資金貸付金、(9) 破産・更生債権等

これらの債権については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」(平成27年11月金融庁検査局長)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未収入金

未収入金については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額は、一年以内返済長期借入金と民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して算定する方法によっております。

(10) 一年以内返済長期借入金、(12) 民間資金借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
敷金・保証金 (※)	84,722,412

※賃借物件等において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退居までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期増加額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	52,096,349	140,400	-	52,236,749	42,994,872	-	1,454,243	9,241,877
	工具器具備品	227,271,113	7,510,656	3,696,390	231,085,379	93,218,554	-	38,201,839	137,866,825
	計	279,367,462	7,651,056	3,696,390	283,322,128	136,213,426	-	39,656,082	147,108,702
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	198,000	-	81,000	117,000	-	-	-	117,000
	ソフトウェア	2,070,543,548	702,000	-	2,071,245,548	1,653,597,038	-	247,535,885	417,648,510
	計	2,070,741,548	702,000	81,000	2,071,362,548	1,653,597,038	-	247,535,885	417,765,510
投資その他の資産	金銭の信託	164,419,930,482	5,897,580,032	2,969,564,329	167,347,946,185	-	-	-	167,347,946,185
	投資有価証券	66,533,564,450	270,880,011	5,532,184,399	61,272,260,062	-	-	-	61,272,260,062
	敷金・保証金	84,722,412	-	-	84,722,412	-	-	-	84,722,412
	未収財源措置予定額	352,900,000,000	54,800,000,000	82,500,000,000	325,200,000,000	-	-	-	325,200,000,000
	破産・更生債権等	50,253,814	-	11,096,631	39,157,183	-	-	-	39,157,183
	貸倒引当金(△)	△44,304,307	-	△9,759,712	△34,544,595	-	-	-	△34,544,595
	計	583,944,166,851	60,968,460,043	91,003,085,647	553,909,541,247	1,789,810,464	-	-	553,909,541,247
合計	586,294,275,861	60,976,813,099	91,006,863,037	556,264,225,923	1,789,810,464	-	-	554,474,415,459	

注. 「未収財源措置予定額」：当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき農林水産大臣の要請により行った長期借入れ(全額政府保証付き)のうち、旧給付に要する費用に充てた金額を計上しており、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額を計上しております。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	利付国債(40年)1回	756,609,190	818,749,400	818,749,400	35,957,000	
	利付国債(40年)2回	784,950,280	858,188,000	858,188,000	40,527,600	
	利付国債(40年)3回	622,397,200	688,804,500	688,804,500	34,879,000	
	利付国債(40年)4回	519,835,360	585,216,800	585,216,800	31,996,200	
	利付国債(40年)5回	398,974,440	455,988,000	455,988,000	27,059,600	
	利付国債(40年)6回	327,189,600	369,460,000	369,460,000	23,158,000	
	利付国債(40年)7回	207,640,030	236,560,200	236,560,200	17,557,670	
	利付国債(40年)8回	152,536,380	167,195,300	167,195,300	12,122,120	
	利付国債(40年)9回	82,810,000	94,660,000	94,660,000	9,660,000	
	利付国債(40年)10回	100,508,000	111,340,000	111,340,000	10,620,000	
	利付国債(40年)11回	47,489,000	53,925,000	53,925,000	6,436,000	
	利付国債(30年)5回	759,417,470	849,150,500	849,150,500	2,013,000	
	利付国債(30年)7回	697,349,350	782,688,500	782,688,500	3,569,500	
	利付国債(30年)11回	1,821,841,360	2,052,377,500	2,052,377,500	22,780,000	
	利付国債(30年)12回	442,281,000	449,575,000	449,575,000	4,095,000	
	利付国債(30年)15回	1,963,320,610	2,172,596,800	2,172,596,800	16,702,400	
	利付国債(30年)16回	455,563,820	462,566,500	462,566,500	4,160,200	
	利付国債(30年)19回	1,879,080,970	2,110,017,700	2,110,017,700	27,474,600	
	利付国債(30年)20回	404,616,000	411,570,000	411,570,000	5,370,000	
	利付国債(30年)23回	1,743,970,280	1,972,542,100	1,972,542,100	31,679,400	
	利付国債(30年)24回	473,760,000	484,960,000	484,960,000	8,120,000	
	利付国債(30年)27回	2,191,568,330	2,425,886,400	2,425,886,400	48,434,400	

(単位：円)

利付国債 (30年)29回	1,626,086,720	1,829,954,000	1,829,954,000	1,829,954,000	43,521,600
利付国債 (30年)30回	373,314,000	385,896,000	385,896,000	385,896,000	9,520,000
利付国債 (30年)31回	2,055,407,990	2,255,890,800	2,255,890,800	2,255,890,800	60,480,480
利付国債 (30年)32回	215,500,800	222,480,000	222,480,000	222,480,000	6,112,000
利付国債 (30年)33回	1,791,073,680	1,986,331,200	1,986,331,200	1,986,331,200	67,817,720
利付国債 (30年)34回	239,650,200	248,706,000	248,706,000	248,706,000	7,344,000
利付国債 (30年)35回	1,729,219,390	1,928,353,000	1,928,353,000	1,928,353,000	64,324,260
利付国債 (30年)36回	142,180,500	148,434,000	148,434,000	148,434,000	4,807,000
利付国債 (30年)37回	1,434,092,650	1,608,935,200	1,608,935,200	1,608,935,200	58,834,400
利付国債 (30年)38回	248,754,000	262,680,000	262,680,000	262,680,000	9,180,000
利付国債 (30年)39回	191,224,500	200,790,000	200,790,000	200,790,000	7,020,000
利付国債 (30年)40回	1,318,952,420	1,481,432,000	1,481,432,000	1,481,432,000	61,134,370
利付国債 (30年)44回	677,115,600	716,155,000	716,155,000	716,155,000	33,130,400
利付国債 (30年)45回	595,309,300	702,856,000	702,856,000	702,856,000	30,688,000
利付国債 (30年)47回	143,769,600	153,996,000	153,996,000	153,996,000	6,948,000
利付国債 (30年)48回	941,707,700	1,062,014,000	1,062,014,000	1,062,014,000	52,887,400
利付国債 (30年)52回	818,492,700	855,525,000	855,525,000	855,525,000	53,684,100
利付国債 (30年)56回	148,888,500	162,225,000	162,225,000	162,225,000	9,495,000
利付国債 (20年)46回	206,197,240	189,409,600	189,409,600	189,409,600	△4,176,800
利付国債 (20年)50回	430,282,570	419,684,200	419,684,200	419,684,200	△7,616,700
利付国債 (20年)51回	143,799,420	137,419,000	137,419,000	137,419,000	△2,567,600
利付国債 (20年)55回	363,914,470	367,597,500	367,597,500	367,597,500	△6,451,500
利付国債 (20年)56回	1,061,979,379	1,047,954,960	1,047,954,960	1,047,954,960	△17,707,230
利付国債 (20年)63回	1,087,006,040	1,064,581,200	1,064,581,200	1,064,581,200	△14,224,500
利付国債 (20年)69回	905,942,640	907,854,200	907,854,200	907,854,200	△12,617,000
利付国債 (20年)70回	1,246,087,590	1,210,905,000	1,210,905,000	1,210,905,000	△18,850,500
利付国債 (20年)77回	741,514,720	764,775,000	764,775,000	764,775,000	△7,222,500
利付国債 (20年)80回	1,689,168,670	1,690,020,000	1,690,020,000	1,690,020,000	△6,304,840
利付国債 (20年)86回	732,423,760	774,334,400	774,334,400	774,334,400	△5,856,200
利付国債 (20年)88回	2,164,882,830	2,172,538,800	2,172,538,800	2,172,538,800	△3,771,760
利付国債 (20年)93回	1,019,153,640	1,090,893,600	1,090,893,600	1,090,893,600	△1,390,500
利付国債 (20年)95回	1,140,863,300	1,157,033,500	1,157,033,500	1,157,033,500	△3,740,100
利付国債 (20年)100回	1,271,265,190	1,356,339,900	1,356,339,900	1,356,339,900	△2,685,600
利付国債 (20年)105回	2,771,743,150	2,870,307,000	2,870,307,000	2,870,307,000	△2,844,000
利付国債 (20年)111回	2,677,252,820	2,800,726,000	2,800,726,000	2,800,726,000	△1,362,000
利付国債 (20年)118回	2,196,399,580	2,356,340,100	2,356,340,100	2,356,340,100	5,565,100
利付国債 (20年)121回	561,022,320	563,732,400	563,732,400	563,732,400	2,995,080
利付国債 (20年)128回	1,387,269,150	1,472,310,000	1,472,310,000	1,472,310,000	7,541,100
利付国債 (20年)131回	909,028,930	917,099,700	917,099,700	917,099,700	7,170,860
利付国債 (20年)139回	1,319,636,910	1,445,765,600	1,445,765,600	1,445,765,600	14,063,400
利付国債 (20年)140回	875,647,990	884,558,400	884,558,400	884,558,400	6,836,350
利付国債 (20年)146回	511,750,800	515,508,000	515,508,000	515,508,000	3,757,200
利付国債 (20年)150回	468,685,000	475,640,000	475,640,000	475,640,000	6,955,000
利付国債 (20年)154回	436,258,400	441,294,000	441,294,000	441,294,000	5,035,600
利付国債 (20年)158回	391,071,200	396,416,000	396,416,000	396,416,000	5,344,800
利付国債 (20年)162回	323,133,200	327,422,000	327,422,000	327,422,000	4,288,800
利付国債 (20年)166回	353,333,040	358,651,000	358,651,000	358,651,000	5,317,960
利付国債 (10年)301回	922,090,620	881,248,600	881,248,600	881,248,600	△14,311,400
利付国債 (10年)303回	1,056,243,800	1,002,462,500	1,002,462,500	1,002,462,500	△15,124,000
利付国債 (10年)309回	421,706,720	408,311,400	408,311,400	408,311,400	△4,703,400
利付国債 (10年)310回	905,386,350	880,137,500	880,137,500	880,137,500	△8,996,000

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
満期保有目的の債券	利付国債(10年)315回	849,234,870	824,800,000	824,800,000	△9,440,000		
	利付国債(10年)317回	633,539,000	619,260,000	619,260,000	△6,240,000		
	利付国債(10年)325回	870,773,400	869,400,000	869,400,000	△5,040,000		
	利付国債(10年)340回	1,102,048,400	1,123,200,000	1,123,200,000	9,704,200		
	計			71,612,602,260			
		種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	満期保有目的の債券	利付国債(10年)304回	35,650,440	36,000,000	35,983,262	—	
		政府保障第8回日本高速道路保有・債券返済機構債券	258,986,000	260,000,000	259,983,072	—	
		政府保障第9回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,012,320,260	1,002,000,000	1,002,429,628	—	
		政府保障第10回日本高速道路保有・債券返済機構債券	470,000,000	470,000,000	470,000,000	—	
		政府保障第7回地方公営企業等金融機構債券	199,570,000	200,000,000	199,998,196	—	
		政府保障第1回地方公共団体金融機構債券	185,120,560	184,000,000	184,023,108	—	
		政府保障第2回地方公共団体金融機構債券	649,148,500	650,000,000	649,975,872	—	
政府保障第4回地方公共団体金融機構債券		397,654,380	402,000,000	401,799,952	—		
政府保障第7回地方公共団体金融機構債券		1,648,170,580	1,670,000,000	1,668,454,074	—		
政府保障第10回地方公共団体金融機構債券		103,091,040	104,000,000	103,913,027	—		
政府保障第5回阪神高速道路債券		107,008,560	108,000,000	107,903,904	—		
政府保障第56回関西国際空港債券		313,446,350	313,000,000	313,040,500	—		
政府保障第20回西日本高速道路債券		99,737,000	100,000,000	99,991,358	—		
計		5,479,903,670	5,499,000,000	5,497,495,953	—		
	貸借対照表計上額合計			77,110,098,213			

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的の債券	利付国債(10年)311回	627,557,040	649,000,000	645,773,379	—	
	利付国債(10年)321回	2,434,660,200	2,435,600,000	2,435,600,597	—	
	利付国債(10年)324回	69,993,000	70,000,000	69,997,699	—	
	利付国債(10年)333回	655,221,500	654,000,000	654,620,170	—	
	利付国債(10年)340回	964,091,600	955,000,000	961,002,690	—	
	利付国債(10年)344回	66,568,260	66,000,000	66,433,217	—	
	利付国債(10年)345回	3,716,215,680	3,702,000,000	3,713,029,273	—	
	東京都公債第787回	244,821,150	245,000,000	244,822,647	—	
	第158回共同発行市場公募地方債	143,141,570	143,000,000	143,101,310	—	
	第162回共同発行市場公募地方債	5,037,250	5,000,000	5,027,928	—	
	政府保障第2回新関西国際空港債券	199,888,000	200,000,000	199,952,482	—	
	政府保障第26回日本政策投資銀行債券	1,012,480,000	1,000,000,000	1,007,165,337	—	
	政府保障第30回日本政策投資銀行債券	825,353,780	823,000,000	824,526,006	—	
	政府保障第35回日本政策投資銀行債券	152,864,500	153,000,000	152,897,698	—	
	政府保障第42回日本政策投資銀行債券	304,677,250	305,000,000	304,716,055	—	
	政府保障第104回日本高速道路保有・債券返済機構債券	382,141,910	379,000,000	379,340,596	—	
政府保障第117回日本高速道路保有・債券返済機構債券	355,419,540	354,000,000	354,213,340	—		
政府保障第124回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,791,826,320	1,788,000,000	1,788,669,738	—		
政府保障第126回日本高速道路保有・債券返済機構債券	257,231,160	258,000,000	257,859,024	—		
政府保障第129回日本高速道路保有・債券返済機構債券	684,500,700	690,000,000	688,948,353	—		
政府保障第133回日本高速道路保有・債券返済機構債券	406,964,000	404,000,000	404,618,617	—		
政府保障第139回日本高速道路保有・債券返済機構債券	177,000,000	177,000,000	177,000,000	—		
政府保障第152回日本高速道路保有・債券返済機構債券	403,988,000	400,000,000	401,098,478	—		
政府保障第161回日本高速道路保有・債券返済機構債券	205,847,430	204,000,000	204,572,815	—		

政府保障第166回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,482,300,290	1,473,000,000	1,476,022,022	—	—
政府保障第168回日本高速道路保有・債券返済機構債券	401,136,000	400,000,000	400,381,491	—	—
政府保障第173回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,539,883,320	1,534,000,000	1,536,059,324	—	—
政府保障第175回日本高速道路保有・債券返済機構債券	385,608,900	385,000,000	385,218,298	—	—
政府保障第177回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,820,661,520	1,822,000,000	1,821,498,486	—	—
政府保障第180回日本高速道路保有・債券返済機構債券	3,675,759,040	3,706,000,000	3,694,650,306	—	—
政府保障第184回日本高速道路保有・債券返済機構債券	215,076,120	212,000,000	213,204,835	—	—
政府保障第190回日本高速道路保有・債券返済機構債券	323,176,320	334,000,000	329,491,613	—	—
政府保障第193回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,384,633,920	1,384,000,000	1,384,269,252	—	—
政府保障第195回日本高速道路保有・債券返済機構債券	783,169,380	777,000,000	779,672,723	—	—
政府保障第200回日本高速道路保有・債券返済機構債券	2,801,578,150	2,777,000,000	2,788,060,505	—	—
政府保障第202回日本高速道路保有・債券返済機構債券	50,135,000	50,000,000	50,061,885	—	—
政府保障第204回日本高速道路保有・債券返済機構債券	213,120,290	213,000,000	213,056,145	—	—
政府保障第207回日本高速道路保有・債券返済機構債券	3,264,996,000	3,290,000,000	3,278,105,426	—	—
政府保障第209回日本高速道路保有・債券返済機構債券	163,883,460	163,000,000	163,427,224	—	—
政府保障第218回日本高速道路保有・債券返済機構債券	588,543,520	584,000,000	586,365,738	—	—
政府保障第220回日本高速道路保有・債券返済機構債券	493,963,350	489,000,000	491,625,561	—	—
政府保障第227回日本高速道路保有・債券返済機構債券	307,552,600	307,000,000	307,304,059	—	—
政府保障第229回日本高速道路保有・債券返済機構債券	136,633,760	136,000,000	136,353,900	—	—
政府保障第231回日本高速道路保有・債券返済機構債券	458,526,380	457,000,000	457,865,409	—	—
政府保障第234回日本高速道路保有・債券返済機構債券	966,966,150	955,000,000	961,891,294	—	—
政府保障第236回日本高速道路保有・債券返済機構債券	759,627,600	760,000,000	759,782,672	—	—
政府保障第238回日本高速道路保有・債券返済機構債券	422,170,380	421,000,000	421,692,171	—	—
政府保障第241回日本高速道路保有・債券返済機構債券	522,243,750	519,000,000	520,944,299	—	—
政府保障第243回日本高速道路保有・債券返済機構債券	469,591,100	470,000,000	469,751,279	—	—
政府保障第247回日本高速道路保有・債券返済機構債券	889,018,850	885,000,000	887,480,275	—	—
政府保障第249回日本高速道路保有・債券返済機構債券	850,199,170	849,000,000	849,749,236	—	—
政府保障第251回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,011,190,000	1,000,000,000	1,007,084,449	—	—
政府保障第254回日本高速道路保有・債券返済機構債券	406,000,000	406,000,000	406,000,000	—	—
政府保障第256回日本高速道路保有・債券返済機構債券	702,016,000	700,000,000	701,310,704	—	—
政府保障第258回日本高速道路保有・債券返済機構債券	455,040,950	455,000,000	455,026,957	—	—
政府保障第261回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,298,415,910	1,289,000,000	1,295,339,787	—	—
政府保障第263回日本高速道路保有・債券返済機構債券	574,637,270	571,000,000	573,458,128	—	—
政府保障第273回日本高速道路保有・債券返済機構債券	337,856,000	338,000,000	337,897,937	—	—
政府保障第276回日本高速道路保有・債券返済機構債券	41,916,000	42,000,000	41,939,862	—	—
政府保障第285回日本高速道路保有・債券返済機構債券	619,273,910	619,000,000	619,203,147	—	—
政府保障第291回日本高速道路保有・債券返済機構債券	50,949,000	51,000,000	50,961,338	—	—
政府保障第294回日本高速道路保有・債券返済機構債券	402,037,300	406,000,000	402,935,513	—	—
政府保障第300回日本高速道路保有・債券返済機構債券	328,925,200	330,000,000	329,158,454	—	—
政府保障第309回日本高速道路保有・債券返済機構債券	254,719,640	254,000,000	254,581,385	—	—
政府保障第312回日本高速道路保有・債券返済機構債券	251,254,080	252,000,000	251,391,056	—	—
政府保障第315回日本高速道路保有・債券返済機構債券	189,643,800	190,000,000	189,706,204	—	—
政府保障第321回日本高速道路保有・債券返済機構債券	198,898,920	198,000,000	198,756,481	—	—
政府保障第324回日本高速道路保有・債券返済機構債券	143,916,850	145,000,000	144,079,337	—	—
政府保障第327回日本高速道路保有・債券返済機構債券	100,144,000	100,000,000	100,125,920	—	—
政府保障第330回日本高速道路保有・債券返済機構債券	747,365,010	747,000,000	747,319,587	—	—
政府保障第333回日本高速道路保有・債券返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	—
政府保障第30回地方公共団体金融機構債券	163,078,240	163,000,000	163,053,392	—	—
政府保障第17回地方公共団体金融機構債券	46,909,760	47,000,000	46,985,888	—	—
政府保障第20回地方公共団体金融機構債券	401,901,770	403,000,000	402,800,841	—	—
政府保障第31回地方公共団体金融機構債券	165,703,960	164,000,000	164,464,590	—	—

政府保障第35回地方公共団体金融機構債券	105,955,500	105,000,000	105,295,505	—
政府保障第37回地方公共団体金融機構債券	203,252,400	202,000,000	202,403,934	—
政府保障第42回地方公共団体金融機構債券	141,946,110	141,000,000	141,344,514	—
政府保障第43回地方公共団体金融機構債券	267,694,200	270,000,000	269,139,371	—
政府保障第44回地方公共団体金融機構債券	446,732,960	443,000,000	444,425,350	—
政府保障第47回地方公共団体金融機構債券	280,172,640	282,000,000	281,256,616	—
政府保障第48回地方公共団体金融機構債券	130,648,050	135,000,000	133,197,749	—
政府保障第52回地方公共団体金融機構債券	2,247,494,640	2,228,000,000	2,236,731,585	—
政府保障第57回地方公共団体金融機構債券	113,051,980	113,000,000	113,025,462	—
政府保障第63回地方公共団体金融機構債券	173,736,980	173,000,000	173,397,848	—
政府保障第73回地方公共団体金融機構債券	212,422,960	212,000,000	212,264,598	—
政府保障第75回地方公共団体金融機構債券	398,000,000	398,000,000	398,000,000	—
政府保障第78回地方公共団体金融機構債券	2,554,697,210	2,536,000,000	2,548,571,994	—
政府保障第79回地方公共団体金融機構債券	603,984,000	600,000,000	602,687,471	—
政府保障第83回地方公共団体金融機構債券	280,730,310	281,000,000	280,809,133	—
政府保障第84回地方公共団体金融機構債券	54,890,550	55,000,000	54,921,701	—
政府保障第88回地方公共団体金融機構債券	165,841,100	166,000,000	165,880,031	—
政府保障第89回地方公共団体金融機構債券	175,899,000	176,000,000	175,923,528	—
政府保障第90回地方公共団体金融機構債券	239,213,740	242,000,000	239,843,468	—
政府保障第92回地方公共団体金融機構債券	110,672,550	111,000,000	110,743,809	—
政府保障第93回地方公共団体金融機構債券	269,963,020	269,000,000	269,761,840	—
政府保障第96回地方公共団体金融機構債券	72,841,590	73,000,000	72,870,759	—
政府保障第98回地方公共団体金融機構債券	254,000,000	254,000,000	254,000,000	—
政府保障第101回地方公共団体金融機構債券	105,844,180	106,000,000	105,866,440	—
政府保障第103回地方公共団体金融機構債券	299,843,000	300,000,000	299,862,446	—
政府保障第23回日本政策金融公庫債券	110,072,040	111,000,000	110,653,643	—
政府保障第41回日本政策金融公庫債券	247,956,000	248,000,000	247,966,241	—
政府保障第18回民間都市開発債券	327,314,480	328,000,000	327,520,511	—
政府保障第18回中部国際空港債券	61,855,220	61,000,000	61,340,681	—
計	61,306,164,140	61,201,000,000	61,272,260,062	—
貸借対照表計上額合計			61,272,260,062	

(単位：円)

3. 貸付金及び売渡債権の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
農地等割賦売渡債権	18,912,910	—	7,004,869	—	11,908,041	注1
農地等取得資金貸付金	89,487,134	—	32,223,508	—	57,263,626	注1
破産・更生債権等	50,253,814	—	3,304,949	7,791,682	39,157,183	注1、注2
合計	158,653,858	—	42,533,326	7,791,682	108,328,850	

注1. 「当期減少額：回収額」は、債務者からの償還によるものであります。

注2. 「当期減少額：償却額」は、債権の貸倒によるものであります。

(単位：円)

4. 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
民間資金借入金							
シンジケートローン (金利競争入札方式)	77,700,000,000	-	77,700,000,000	-	-	令和2年1月	注1
シンジケートローン (金利競争入札方式)	75,100,000,000	-	-	75,100,000,000	0.145	令和3年2月	注2
シンジケートローン (金利競争入札方式)	60,200,000,000	-	-	60,200,000,000	0.102	令和4年2月	注3
シンジケートローン (金利競争入札方式)	35,700,000,000	-	-	35,700,000,000	0.087	令和3年8月	注4
シンジケートローン (金利競争入札方式)	21,700,000,000	-	-	21,700,000,000	0.038	令和2年8月	注5
シンジケートローン (金利競争入札方式)	-	22,400,000,000	22,400,000,000	-	-	令和元年8月	注1
シンジケートローン (金利競争入札方式)	-	32,400,000,000	-	32,400,000,000	0.000	令和4年8月	注6
合計	270,400,000,000	54,800,000,000	100,100,000,000	225,100,000,000	0.093		

注1. 当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少です。

注2. 借入先はゆうちょ銀行ほか32行庫です。

注3. 借入先はいちい信用金庫ほか42行庫です。

注4. 借入先は山梨中央銀行ほか7行庫です。

注5. 借入先は山梨中央銀行ほか2行庫です。

注6. 借入先は農林中央金庫です。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
農地等對価売却債権	18,912,910	△7,004,869	11,908,041	-	注
一般債権	18,912,910	△7,004,869	11,908,041	-	
農地等取得資金貸付金	139,740,948	△43,320,139	96,420,809	△9,759,712	注
一般債権	89,487,134	△32,223,508	57,263,626	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	
破産・更生債権等	50,253,814	△11,096,631	39,157,183	△9,759,712	34,544,595
未収入金	48,869,026	365,173	49,234,199	△1,759,029	26,201,885
一般債権	48,869,026	365,173	49,234,199	△1,759,029	26,201,885
合計	207,522,884	△49,959,835	157,563,049	△11,518,741	60,746,480

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	132,511,711	890,681,253	1,023,192,964	-	注1
前中期目標期間繰越積立金	313,545,528	694,691,677	703,863,956	304,373,249	注2
計	446,057,239	1,585,372,930	1,727,056,920	304,373,249	

注1. 当期増加額は、会計基準96の規定による当期末処分利益からの振替額577,135,725円と前中期目標期間繰越積立金からの振替額313,545,528円であり、当期減少額は、独立行政法人農業者年金基金法第63条第1項の規定により繰越承認を受けた額694,691,677円及び同法第63条第3項の規定により国庫納付した額328,501,287円であり、注2. 当期増加額は前中期目標期間から繰越承認を受けたものであり、注2. 当期減少額は会計基準96の規定による通則法第44条第1項積立金への振替額313,545,528円及び年金給付費の支払等を行ったことによる取崩額390,318,428円であり、

7. 目的積立金の取崩の明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	390,318,428	年金給付費の支払等を行ったため
その他	313,545,528	前中期目標期間終了時の積立金への振替を行ったため
計	703,863,956	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	
-	3,352,029,000	3,287,616,944	8,353,056	3,295,970,000
				56,059,000

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細	
	費用	主な用途
業務達成基準による振替額		
農業者年金事業	1,980,285,878	人件費:341,705,654 業務委託費:1,268,757,437 一般管理費:389,822,787
年金資産の運用	101,218,252	人件費:79,641,145 一般管理費:21,577,107
制度の普及推進等	588,690,000	人件費:26,791,394 業務委託費:540,446,592 一般管理費:16,291,115
期間進行基準による振替額	592,955,944	人件費:322,951,184 一般管理費:251,603,810
合計	3,287,616,944	3,239,561,225

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
農業者年金事業	-	-	-	-
年金資産の運用	702,000	ア)ホフ:702,000	-	-
制度の普及推進等	-	-	-	-
法人共通	7,651,056	ア)ホフ:578,880、ホフ:3,088,530、ホフ:702及び関連機器等:749,088、書籍等:1,444,566、その他:1,789,992	-	-
合計	8,353,056	-	-	-

(3) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運用費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
その他	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費(業務経費)及び人件費であり、いずれも翌事業年度以降に使用する見込み。
計	56,059,000

9. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細
補助金等の明細 (単位：円)

区分	当期待付額	左の会計処理内訳			摘要
		預り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上 その他	
特例付加年金助成補助金	893,018,169	-	893,018,169	-	
農業者年金給付費等負担金	118,184,899,000	-	82,500,000,000	35,684,899,000	
合計	119,077,917,169	-	82,500,000,000	36,577,917,169	

10. 役員及び職員の給与の明細 (単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当		支給額の勘定別区分		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定 農地売買貸借等勘定
役員	(5,436) 61,531	(1) 4	(-) -	(-) -	(937) 10,607	(2,324) 26,310	(2,065) 23,381
職員	(30,698) 592,474	(12) 72	(-) -	(-) -	(5,715) 104,405	(14,065) 258,872	(10,359) 213,788
合計	(36,134) 654,005	(13) 76	(-) -	(-) -	(6,652) 115,013	(16,389) 285,183	(12,425) 237,170

注1. カッコ内は非常勤監事及び非常勤職員であり外数にて計上しております。

注2. 非常勤を含む役員報酬については独立行政法人農業者年金基金役員給与規程、職員及び臨時職員については独立行政法人農業者年金基金職員給与規程に基づき支払っております。

注3. 支給人員数は、年間平均支給人員数により表示しております。

注4. 支給額の各勘定への按分については各勘定毎の業務従量割合にて按分しております。

注5. 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

1.1. セグメント情報（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

	農業者年金事業	年金資産の運用	制度の普及推進等	計	法人共通	合計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	92,760,273,836	—	—	92,760,273,836	—	92,760,273,836
運用諸費	—	49,021,070	—	49,021,070	—	49,021,070
給付準備金繰入	16,203,282,381	—	—	16,203,282,381	—	16,203,282,381
その他業務費	2,177,040,322	101,938,762	580,697,485	2,859,676,569	—	2,859,676,569
一般管理費	82,849,334	230,290	2,879,589	85,959,213	581,103,015	667,062,228
財務費用	430,270,322	—	—	430,270,322	—	430,270,322
その他	324,615,221	—	—	324,615,221	—	324,615,221
計	111,978,331,416	151,190,122	583,577,074	112,713,098,612	581,103,015	113,294,201,627
事業収益						
運営費交付金収益	2,005,508,000	100,463,000	588,690,000	2,694,661,000	592,955,944	3,287,616,944
保険料収入	14,107,035,640	—	—	14,107,035,640	—	14,107,035,640
運用収益	—	5,949,435,962	—	5,949,435,962	—	5,949,435,962
貸付金利息収入	2,341,201	—	—	2,341,201	—	2,341,201
補助金等収益	36,577,917,169	—	—	36,577,917,169	—	36,577,917,169
財源措置予定額収益	54,800,000,000	—	—	54,800,000,000	—	54,800,000,000
資産見返負債戻入	232,190,078	950,800	74,973	233,215,851	6,962,314	240,178,165
その他	100,203,882	26,091,125	8,250,724	134,545,731	—	134,545,731
計	107,825,195,970	6,076,940,887	597,015,697	114,499,152,554	599,918,258	115,099,070,812
事業損益	△4,153,135,446	5,925,750,765	13,438,623	1,786,053,942	18,815,243	1,804,869,185
II. 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産売却損	220,145	—	—	220,145	495,293	715,438
計	220,145	—	—	220,145	495,293	715,438
臨時利益						
貸倒引当金戻入益	3,727,059	—	—	3,727,059	—	3,727,059
計	3,727,059	—	—	3,727,059	—	3,727,059
当期純損益	△4,149,628,532	5,925,750,765	13,438,623	1,789,560,856	18,319,950	1,807,880,806
前中期目標期間繰越積立金取崩額	390,237,428	—	—	390,237,428	81,000	390,318,428
当期総損益	△3,759,391,104	5,925,750,765	13,438,623	2,179,798,284	18,400,950	2,198,199,234
III. 行政サービス実施コスト						
業務費用						
損益計算書上の費用	111,978,551,561	151,190,122	583,577,074	112,713,318,757	581,598,308	113,294,917,065
(控除) 自己収入等	△14,213,307,782	△5,975,527,087	△8,250,724	△20,197,085,593	—	△20,197,085,593
業務費用合計	97,765,243,779	△5,824,336,965	575,326,350	92,516,233,164	581,598,308	93,097,831,472
引当外費与見積額	—	—	—	—	3,856,549	3,856,549
引当外退職給付増加見積額	—	—	—	—	46,254,400	46,254,400
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△50	—	—	△50	—	△50
行政サービス実施コスト	97,765,243,729	△5,824,336,965	575,326,350	92,516,233,114	631,709,257	93,147,942,371
IV. 総資産						
有価証券	—	77,110,098,213	—	77,110,098,213	—	77,110,098,213
農地等割賦売渡債権	11,908,041	—	—	11,908,041	—	11,908,041
農地等取得資金貸付金	57,263,626	—	—	57,263,626	—	57,263,626
金銭の信託	—	167,347,946,185	—	167,347,946,185	—	167,347,946,185
投資有価証券	—	61,272,260,062	—	61,272,260,062	—	61,272,260,062
未収財源措置予定額	325,200,000,000	—	—	325,200,000,000	—	325,200,000,000
その他	17,464,747,028	13,554,434,019	120,789	31,019,301,836	384,018,930	31,403,320,766
計	342,733,918,695	319,284,738,479	120,789	662,018,777,963	384,018,930	662,402,796,893

注1. 事業の種類別の区分方法

経過措置終了に伴い、当事業年度より中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 法人単位のセグメント情報は、特例付加年金勘定、農業者老齢年金等勘定、旧年金勘定、農地売買貸借等勘定の合計額であります。

注3. 各区分の事業内容

- (1) 農業者年金事業 被保険者資格の通用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務
- (2) 年金資産の運用 年金給付等準備金の運用に関する基本方針に基づく安全かつ効率的な運用、資金運用委員会等によるモニタリング、政策アセットミックスの検証・見直し、運用の透明性の確保、スチュワードシップ活動の実施
- (3) 制度の普及推進等 政策支援の対象となる若い農業者の加入の拡大、女性農業者の加入の拡大、加入推進活動の実施、ホームページ等による情報の提供

注4. 事業費用のうち、法人共通に記載した581,103,015円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注5. 事業収益のうち、法人共通に記載した599,918,258円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注6. 臨時損失のうち、法人共通に記載した495,298円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注7. 行政サービス実施コストのうち、法人共通に記載した631,709,257円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかるコストであります。

うち、引当外費と見積額3,856,549円、引当外退職給付増加見積額46,254,400円は実務上配賦困難なため法人共通の欄に記載しております。

注8. 総資産のうち、法人共通に記載した384,018,930円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注9. 事業費用には前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用390,237,428円が含まれております。

注10. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業881.1円、年金資産の運用1.2円、制度の普及推進等4.6円であります。

※平成27年国勢調査の確定人口127,094,745人（平成28年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

注11. セグメント区分については、「新年金事業」「旧年金事業」「農地売買貸借等事業」としていましたが、第4期中期目標期間の中期計画の開始に伴い、一定の事業等のまとまりごとの区分に従い、

「農業者年金事業」「年金資産の運用」「制度の普及推進等」及び「法人共通」へ変更しております。

なお、セグメント区分に対応した事業が、第4期中期計画の開始に伴い大幅に改訂されており、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の区分方法により作成した情報を開示することは困難なため、当事業年度のセグメント情報を前事業年度の区分方法により作成した情報のみを以下のとおり開示しております。

	新年金事業	旧年金事業	農地売買貸借等事業	計	調整	合計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	4,411,857,631	88,348,436,205	—	92,760,273,836	—	92,760,273,836
運用諸費	49,021,070	—	—	49,021,070	—	49,021,070
給付準備金繰入	16,203,282,381	—	—	16,203,282,381	—	16,203,282,381
その他業務費	1,493,422,553	1,337,981,785	28,272,231	2,859,676,569	—	2,859,676,569
一般管理費	400,853,417	251,125,100	15,083,711	667,062,228	—	667,062,228
財務費用	—	430,270,322	—	430,270,322	—	430,270,322
その他	311,869,840	12,894,130	—	324,763,970	△148,749	324,615,221
計	22,870,286,892	90,380,707,542	43,355,942	113,294,350,376	△148,749	113,294,201,627

事業収益													
運営費交付金収益	1,780,817,391	1,467,866,131	38,933,422	3,287,616,944	—	—	3,287,616,944	—	—	—	—	—	3,287,616,944
保険料収入	14,107,035,640	—	—	14,107,035,640	—	—	14,107,035,640	—	—	—	—	—	14,107,035,640
運用収益	5,949,435,962	—	—	5,949,435,962	—	—	5,949,435,962	—	—	—	—	—	5,949,435,962
貸付金利息収入	—	—	2,341,201	2,341,201	—	—	2,341,201	—	—	—	—	—	2,341,201
補助金等収益	893,018,169	35,684,899,000	—	36,577,917,169	—	—	36,577,917,169	—	—	—	—	—	36,577,917,169
財源措置予定額収益	—	54,800,000,000	—	54,800,000,000	—	—	54,800,000,000	—	—	—	—	—	54,800,000,000
資産戻し負債戻入	140,588,120	94,000,420	5,619,625	240,178,165	—	—	240,178,165	—	—	—	—	—	240,178,165
その他	40,811,604	93,372,744	510,132	134,694,480	△148,749	—	134,694,480	△148,749	—	—	—	—	134,545,731
計	22,911,676,886	92,140,138,295	47,404,380	115,099,219,561	△148,749	—	115,099,219,561	△148,749	—	—	—	—	115,099,070,812
事業損益	41,389,994	1,759,430,753	4,048,438	1,804,869,185	—	—	1,804,869,185	—	—	—	—	—	1,804,869,185
Ⅱ. 総資産													
有価証券	77,110,098,213	—	—	77,110,098,213	—	—	77,110,098,213	—	—	—	—	—	77,110,098,213
農地等割賦売渡債権	—	—	11,908,041	11,908,041	—	—	11,908,041	—	—	—	—	—	11,908,041
農地等取得資金貸付金	—	—	57,263,626	57,263,626	—	—	57,263,626	—	—	—	—	—	57,263,626
金銭の信託	167,347,946,185	—	—	167,347,946,185	—	—	167,347,946,185	—	—	—	—	—	167,347,946,185
投資有価証券	61,272,260,062	—	—	61,272,260,062	—	—	61,272,260,062	—	—	—	—	—	61,272,260,062
未収財源措置予定額	—	325,200,000,000	—	325,200,000,000	—	—	325,200,000,000	—	—	—	—	—	325,200,000,000
その他	28,791,000,705	2,928,396,283	109,606,230	31,829,003,218	△425,682,452	—	31,829,003,218	△425,682,452	—	—	—	—	31,403,320,766
計	334,521,305,165	328,128,396,283	178,777,897	662,828,479,345	△425,682,452	—	662,828,479,345	△425,682,452	—	—	—	—	662,402,796,893

1. 2. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第1.3条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金	312,346,140,241	16,408,641,815	205,359,434	328,549,422,622	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第2.4条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しておりあります。
給付原資準備金	300,130,566,893	15,685,122,745	23,559,829	315,792,129,809	
付利準備金	6,893,304,590	219,662,326	291	7,112,966,625	
調整準備金	5,322,268,758	503,856,744	181,799,314	5,644,325,188	
合計	312,346,140,241	16,408,641,815	205,359,434	328,549,422,622	

注. 「当期増減額」は、各経理間の重複額の控除を行った後の額であります。

(2) 費用及び収益の明細

(単位：円)

内訳	金額
経営移譲年金給付費	48,451,114,005
老齢年金給付費	39,747,460,407
農業者老齢年金給付費	3,559,884,168
特別付加年金給付費	154,525,563
一時金給付費(新制度)	697,427,900
一時金給付費(旧制度)	149,861,793
合計	92,760,273,836

注. 給付金の資金源泉

・負担金 35,254,628,678円 ・借入金 53,093,807,527円 ・給付準備金 4,411,837,631円

1.3. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

<p>特例付加年金勘定</p>	<p>特例付加年金に関するもの及びこれに附帯する業務を整理する勘定であり、国庫補助金（特例付加年金助成補助金）を運用し年金給付を行っております。なお、運用にあたっては農業者老齢年金等勘定と合同で行っております。</p>
<p>農業者老齢年金等勘定</p>	<p>農業者年金事業（特例付加年金に関するもの以外）及びこれらに附帯する業務を整理する勘定であり、保険料を運用し年金給付を行っております。なお、運用にあたっては特例付加年金勘定と合同で行っております。</p>
<p>旧年金勘定</p>	<p>旧年金給付及びこれに附帯する業務を整理する勘定であります。</p>
<p>農地売買貸借等勘定</p>	<p>農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借受・貸付及び取得に必要な資金の貸し付け並びにこれらに附帯する業務を整理する勘定であります。</p>

14. 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

科目	資産の部				調整	合計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	5,492,105,946	100,126,634,121	2,605,010,007	130,313,812	△425,682,452	107,928,381,434
有価証券	2,034,875,321	24,491,910,783	2,581,977,693	60,337,457	—	29,169,101,254
農地等割賦売渡債権	3,398,381,847	73,711,716,366	—	—	—	77,110,098,213
農地等取得資金貸付金	—	—	—	11,908,041	—	11,908,041
前払金	16,343	317,511	—	57,263,626	—	57,263,626
未収収益	14,023,976	222,324,468	—	804,688	—	237,153,132
未収保険料	—	1,319,491,000	—	—	—	1,319,491,000
未収入金	44,808,459	380,873,993	49,234,199	—	△425,682,452	49,234,199
貸倒引当金	—	—	△26,201,885	—	—	△26,201,885
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	30,277,018,730	198,625,546,368	325,523,386,276	48,464,085	—	554,474,415,459
減価償却累計額	28,342,799	59,008,765	55,481,946	4,275,192	—	147,108,702
工具器具備品	7,979,979	20,134,904	23,434,284	687,582	—	52,236,749
減価償却累計額	△6,527,230	△16,413,651	△19,476,888	△577,103	—	△42,994,872
2 無形固定資産						
電話加入権	43,032,537	91,384,028	88,526,974	8,141,840	—	231,085,379
ソフトウェア	△16,142,487	△36,096,516	△37,002,424	△3,977,127	—	△93,218,554
投資その他の資産	69,777,628	125,229,659	210,381,472	12,376,751	—	417,765,510
金銭の信託	—	—	86,580	30,420	—	117,000
投資有価証券	69,777,628	125,229,659	210,294,892	12,346,331	—	417,648,510
敷金・保証金	30,178,898,303	198,441,307,944	325,257,522,858	31,812,142	—	553,909,541,247
未収財源措置予定額	22,090,683,635	145,257,262,550	—	—	—	167,347,946,185
破産・更生債権等	8,088,214,668	53,184,045,394	—	—	—	61,272,260,062
貸倒引当金	—	—	57,522,858	27,199,554	—	84,722,412
貸倒引当金	—	—	325,200,000,000	—	—	325,200,000,000
貸倒引当金	—	—	—	39,157,183	—	39,157,183
貸倒引当金	—	—	—	△34,544,595	—	△34,544,595
資産合計	35,769,124,676	298,752,180,489	328,128,396,283	178,777,897	△425,682,452	662,402,796,893

14. 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

科目	負債及び純資産の部		調整	合計	
	負債	純資産			
負債の部	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	
I 流動負債					
運転費交付金債務	568,991,768	5,079,490,180	100,532,897,992	13,380,421	105,769,077,909
預り補助金等	6,770,000	27,794,000	12,644,000	8,851,000	56,059,000
支払備金	84,313,831	—	—	—	84,313,831
一年以内返済長期借入金	46,139,970	1,230,296,276	—	—	1,276,436,246
未払金	430,722,267	971,909,584	61,794,642	3,918,086	1,042,662,127
未払費用	50	—	—	—	50
預り金	996,275	2,451,845	2,069,099	153,099	5,670,318
未経過保険料	—	2,846,212,400	—	—	2,846,212,400
仮受金	49,375	826,075	356,390,251	458,236	357,723,937
II 固定負債					
資産見返運営費交付金	35,191,112,584	293,640,668,889	225,282,743,505	16,621,523	554,131,146,501
資産見返補助金等	98,119,494	184,236,726	182,306,335	16,431,319	481,093,874
長期借入金	933	1,698	437,170	190,204	630,005
民間資金借入金	—	—	225,100,000,000	—	225,100,000,000
給付準備金	35,092,992,157	293,456,430,465	—	—	225,100,000,000
給付原資準備金	33,676,537,211	282,115,592,598	—	—	328,549,422,622
付利準備金	907,066,437	6,205,900,188	—	—	315,792,129,809
調整準備金	509,388,509	5,134,937,679	—	—	7,112,966,625
負債合計	35,760,104,352	298,720,159,069	325,815,641,497	30,001,944	659,900,224,410
純資産の部					
利益剰余金	9,020,324	32,021,420	2,312,754,786	148,775,953	2,502,572,483
前中期目標期間繰越積立金	—	—	161,550,883	142,822,366	304,373,249
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	9,020,324	32,021,420	2,151,203,903	5,953,587	2,198,199,234
純資産合計	9,020,324	32,021,420	2,312,754,786	148,775,953	2,502,572,483
負債及び純資産合計	35,769,124,676	298,752,180,489	328,128,396,283	178,777,897	662,402,796,893

15. 損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調 整	合 計
経常費用						
年金事業費	1,506,186,188	19,270,687,590	88,361,330,335	—	—	109,138,204,113
給付金	154,525,563	4,257,312,068	88,348,436,205	—	—	92,760,273,836
保険料還付金	—	—	4,005,730	—	—	4,005,730
長期借入関係費	—	—	8,888,400	—	—	8,888,400
運用諸費	6,493,603	42,527,467	—	—	—	49,021,070
国庫返還金	50	—	—	—	—	50
給付準備金繰入	1,341,145,168	14,862,137,213	—	—	—	16,203,282,381
支払備金繰入	4,021,804	108,710,842	—	—	—	112,732,646
特例付加年金勘定へ繰入	—	148,749	—	—	△148,749	—
その他業務費	439,848,511	1,053,574,042	1,337,981,785	28,272,231	—	2,859,676,569
給与・賞与及び手当	55,859,460	138,501,802	104,613,893	9,828,791	—	308,803,946
法定福利費・福利厚生費	10,011,162	24,822,466	19,660,830	1,551,203	—	56,045,661
その他人件費	2,082,999	5,126,130	2,815,598	—	—	10,024,727
業務委託費	241,469,989	627,563,763	939,358,026	812,251	—	1,809,204,029
賃借料	540,155	1,329,161	1,101,771	—	—	2,971,087
減価償却費	45,027,630	89,611,791	138,061,211	5,272,687	—	277,973,319
保守・修繕費	59,349,345	103,844,459	102,059,612	10,682,659	—	275,936,075
通信運搬費	12,956,453	31,884,404	19,285,907	—	—	64,126,764
旅費交通費	2,126,220	5,232,951	1,563,965	117,890	—	9,041,026
消耗品費	913,560	2,248,340	877,070	6,750	—	4,045,720
諸謝金	95,970	236,200	59,022	—	—	391,192
その他	9,415,568	23,172,575	8,524,880	—	—	41,113,023
一般管理費	115,446,915	285,406,502	251,125,100	15,083,711	—	667,062,228
役員報酬	11,545,152	28,635,212	25,447,567	1,339,348	—	66,967,279
給与・賞与及び手当	48,546,495	120,371,117	109,174,595	5,578,528	—	283,670,735
法定福利費・福利厚生費	9,698,746	24,046,079	21,664,672	1,113,341	—	56,522,838
その他人件費	3,632,408	8,939,404	7,543,914	558,197	—	20,673,923
貸借料	19,280,128	47,448,650	40,041,655	2,962,797	—	109,733,230
減価償却費	1,611,569	3,958,880	3,364,142	284,057	—	9,218,648
保守・修繕費	2,463,570	6,062,882	5,116,432	378,579	—	14,021,463
水道光熱費	905,820	2,229,234	1,881,239	139,198	—	5,155,491
通信運搬費	1,539,034	3,787,576	3,196,317	236,507	—	8,759,434
旅費交通費	786,318	1,935,137	1,633,051	120,834	—	4,475,340
消耗品費	583,376	1,435,698	1,211,577	89,649	—	3,320,300
備品費	82,853	203,906	172,073	12,732	—	471,564
諸謝金	254,168	625,509	527,864	39,059	—	1,446,600
その他	14,517,278	35,727,218	30,150,002	2,230,885	—	82,625,383
財務費用	—	—	430,270,322	—	—	430,270,322
支払利息	—	—	430,270,322	—	—	430,270,322
雑損	—	—	—	—	—	—
経常費用合計	2,061,481,614	20,808,805,278	90,380,707,542	43,355,942	△148,749	113,294,201,627

15. 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調 整	合 計
經常収益						
運営費交付金収益	513,788,902	1,267,028,489	1,467,866,131	38,933,422	—	3,287,616,944
保険料収入	—	14,107,035,640	—	—	—	14,107,035,640
運用収益	609,512,699	5,339,923,263	—	—	—	5,949,435,962
受取利息	7,827	1,506,177	—	—	—	1,514,004
有価証券利息	99,464,198	1,367,615,015	—	—	—	1,467,079,213
金銭信託運用収益	472,908,942	3,097,073,023	—	—	—	3,569,981,965
投資資産運用収益	37,131,732	873,729,048	—	—	—	910,860,780
農地等割賦利息収入	—	—	—	503,501	—	503,501
貸付金利息収入	—	—	—	2,341,201	—	2,341,201
補助金等収益	893,018,169	—	35,684,899,000	—	—	36,577,917,169
特例付加年金助成補助金	893,018,169	—	—	—	—	893,018,169
年金給付費等負担金	—	—	35,684,899,000	—	—	35,684,899,000
財源措置予定額収益	—	—	54,800,000,000	—	—	54,800,000,000
農業者老齢年金等勘定より受入	148,749	—	—	—	△148,749	—
資産見返運営費交付金戻入	46,741,134	93,816,986	94,000,420	5,619,625	—	240,178,165
雑益	7,394,220	33,268,635	93,372,744	6,631	—	134,042,230
經常収益合計	2,070,603,873	20,841,073,013	92,140,138,295	47,404,380	△148,749	115,099,070,812
經常損失(經常損失(△))	9,122,259	32,267,735	1,759,430,753	4,048,438	—	1,804,869,185
臨時損失	101,935	246,315	283,247	83,941	—	715,438
固定資産除却損	101,935	246,315	283,247	83,941	—	715,438
臨時利益	—	—	1,759,029	1,968,030	—	3,727,059
貸倒引当金戻入益	—	—	1,759,029	1,968,030	—	3,727,059
当期純利益(当期純損失(△))	9,020,324	32,021,420	1,760,906,535	5,932,527	—	1,807,880,806
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	390,297,368	21,060	—	390,318,428
当期総利益(当期総損失(△))	9,020,324	32,021,420	2,151,203,903	5,953,587	—	2,198,199,234

16. キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
経営移譲年金の給付による支出	-	-	△ 48,451,114,005	-	-	△ 48,451,114,005
老齢年金の給付による支出	-	△ 3,559,748,302	△ 39,747,460,407	-	-	△ 43,307,208,709
特例付加年金の給付による支出	△ 154,537,085	-	-	-	-	△ 154,537,085
一時金の給付による支出	-	△ 685,788,017	△ 147,118,036	-	-	△ 832,906,053
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 459,951,531	△ 1,066,616,551	△ 1,430,157,769	△ 34,350,361	-	△ 2,991,076,212
人件費支出	△ 143,199,182	△ 346,502,162	△ 290,451,947	△ 20,299,441	-	△ 800,452,732
その他業務費支出	-	△ 163,144	△ 10,375,880	-	148,749	△ 10,390,275
保険料収入	-	14,086,177,910	-	-	-	14,086,177,910
運用収入	98,940,886	1,463,483,518	-	-	-	1,566,107,259
農地等取得資金貸付金等の回収による収入	-	-	-	3,682,855	-	3,682,855
運営費交付金収入	522,106,000	1,298,630,000	1,483,302,000	42,533,326	-	42,533,326
国庫補助金等収入	890,086,154	-	118,184,899,000	47,991,000	-	3,352,029,000
国庫補助金等返還による支出	△ 4,628,041	-	-	-	-	△ 4,628,041
その他業務収入	4,101,360	36,134,979	60,311,772	6,982	△ 148,749	100,406,344
小計	752,918,561	11,225,608,231	29,651,834,728	39,564,361	-	41,669,925,881
利息の支払額	-	-	△ 430,270,322	-	-	△ 430,270,322
国庫納付金の支払額	△ 59,409,134	△ 92,035,831	△ 3,996,154	△ 173,060,168	-	△ 328,501,287
業務活動によるキャッシュ・フロー	693,509,427	11,133,572,400	29,217,568,252	△ 133,495,807	-	40,911,154,272
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
信託資産の取得による支出	△ 204,262,432	△ 1,891,737,568	-	-	-	△ 2,096,000,000
信託資産の解約による収入	190,000,000	2,410,000,000	-	-	-	2,600,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 2,767,648,995	△ 22,491,231,200	-	-	-	△ 25,258,880,195
有価証券の償還による収入	2,210,646,629	15,036,003,211	-	-	-	17,246,649,840
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 156,283	△ 384,615	△ 324,574	△ 24,016	-	△ 889,488
その他の支出	△ 3,475	△ 23,154	-	-	-	△ 26,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 571,424,556	△ 6,937,373,326	△ 324,574	△ 24,016	-	△ 7,509,146,472
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入金の借入による収入	-	-	54,800,000,000	-	-	54,800,000,000
長期借入金の返済による支出	-	-	△ 82,500,000,000	-	-	△ 82,500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 27,700,000,000	-	-	△ 27,700,000,000
IV 資金増加額	122,084,871	4,196,199,074	1,517,243,678	△ 133,519,823	-	5,702,007,800
V 資金期首残高	1,912,790,450	20,295,711,709	1,064,734,015	193,857,280	-	23,467,093,454
VI 資金期末残高	2,034,875,321	24,491,910,783	2,581,977,693	60,337,457	-	29,169,101,254

17. 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

		(単位：円)					
		特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
I	業務費用						
	損益計算書上の費用						
	年金事業費	1,506,186,188	19,270,687,590	88,361,330,335	—	—	109,138,204,113
	特例付加年金勘定へ繰入	—	148,749	—	—	△148,749	—
	その他業務費	439,848,511	1,053,574,042	1,337,981,785	28,272,231	—	2,859,676,569
	一般管理費	115,446,915	285,406,502	251,125,100	15,083,711	—	667,062,228
	財務費用	—	—	430,270,322	—	—	430,270,322
	雑損	—	198,988,395	—	—	—	198,988,395
	臨時損失	101,935	246,315	283,247	83,941	—	715,438
	(控除)自己収入等						
	保険料収入	—	△14,107,035,640	—	—	—	△14,107,035,640
	運用収益	△609,512,699	△5,339,923,263	—	—	—	△5,949,435,962
	農地等割賦利息収入	—	—	—	△503,501	—	△503,501
	貸付金利息収入	—	—	—	△2,341,201	—	△2,341,201
	農業者老齢年金等勘定より受入	△148,749	—	—	—	148,749	—
	雑益	△7,394,220	△33,268,635	△93,372,744	△6,631	—	△134,042,230
	臨時利益	—	—	△1,759,029	△1,968,030	—	△3,727,059
	業務費用合計	1,444,527,881	1,328,824,055	90,285,859,016	38,620,520	—	93,097,831,472
II	引当外賞与見積額	618,512	1,531,540	1,252,733	453,764	—	3,856,549
III	引当外退職給付増加見積額	4,206,583	10,386,682	34,155,479	△2,494,344	—	46,254,400
IV	(控除)法人税等及び国庫納付額	△50	—	—	—	—	△50
V	行政サービス実施コスト	1,449,352,926	1,340,742,277	90,321,267,228	36,579,940	—	93,147,942,371

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 732.9円

※平成27年国勢調査の確定人口 127,094,745人 (平成28年10月27日官報告示) を用いて算出しております。

18. 利益の処分に関する明細

(単位：円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	合計
I 当期末処分利益	9,020,324	32,021,420	2,151,203,903	5,953,587	2,198,199,234
当期総利益	9,020,324	32,021,420	2,151,203,903	5,953,587	2,198,199,234
II 利益処分額	9,020,324	32,021,420	2,151,203,903	5,953,587	2,198,199,234
積立金	9,020,324	32,021,420	2,151,203,903	5,953,587	2,198,199,234

19. 結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
貸借対照表	未収入金（有価証券利息 他） （特例付加年金勘定）	44,808,459	未払金 （農業者老齢年金等勘定）	44,808,459
	未収入金（金銭信託 他） （農業者老齢年金等勘定）	380,873,993	未払金 （特例付加年金勘定）	380,873,993
	合 計	425,682,452	合 計	425,682,452
損益計算書	特例付加年金勘定へ繰入 （農業者老齢年金等勘定）	148,749	農業者老齢年金等勘定より受入 （特例付加年金勘定）	148,749
	合 計	148,749	合 計	148,749
キャッシュ・フロー計算書	その他業務費支出 （農業者老齢年金等勘定）	148,749	その他業務収入 （特例付加年金勘定）	148,749
	合 計	148,749	合 計	148,749